

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	(中間報告) 集計	成果と課題及び改善策等	判定基準	備 考				
1 地域・生徒・保護者の期待と信頼に応える学習指導と進路実現のため、GIGAスクール構想の推進と家庭学習習慣の確保をとおして、「確かな学力の育成」を図る。	① 生徒が主体的に授業に取り組めるように授業改善に取り組む。	教務課 各学年 各教科	授業改善に取り組んでいるが、生徒が主体的・協働的に活動する場面はまだ十分ではない。	【成果指標】 生徒による授業評価を実施し授業改善に努める。	授業がわかりやすいと答えた生徒の割合が、 A 90%以上 B 85%以上 C 80%以上 D 80%未満	(89.7%) B 88.4%	《成果》 授業がわかりやすい項目に、「とても当てはまる」、「やや当てはまる」と答えた生徒が88.4%であった。このことから約11%の生徒が分かりにくいと感じているため、さらに授業改善を行う必要がある。 【課題】 授業だけでは分かりにくいと感じている生徒を指導するのが難しい。 『改善策』 授業がわかりにくいと感じている生徒と、そのつまずき部分を把握し、個別指導等に対応する。	C以下の場合 は取組を改善する。	生徒へのアンケート				
				【努力指標】 生徒が主体的・協働的に活動できる場面を取り入れている。	授業ではクロームブックを有効に活用したり、生徒がアクティブラーニングやグループ活動など主体的・協働的に活動できる場面を、 ア. よく取り入れている。 イ. やや取り入れている。 ウ. あまり取り入っていない。 エ. 取り入っていない。 A アとイの合計が80%以上 B アとイの合計が70%以上 C アとイの合計が60%以上 D アとイの合計が60%未満		(78.2%) A 86.9%			《成果》 23名中18名の教員が、chromebookを有効に活用したり、生徒が主体的・協働的に活動できる場面を取り入れていると答えた。後期は「あまり取り入っていない」教員が減少し、「よく取り入れている」教員が増加した。このことから「あまり取り入れられていない」と答えた教員に対して利用するよう働きかける必要がある。 【課題】 授業によって活用するのが難しい教科科目もある。 『改善策』 各教科の外部研修への参加や校内研修を実施し、各教員の授業力を向上させていく。			
				【努力指標】 授業改善に生かす目的を持って、互見授業に参加した。	授業改善に生かす目的を持って、互見授業に、 A 6回以上参加した。 B 5回以上参加した。 C 4回以上参加した。 D 4回未満参加した。					(3.2回) A 6.1回	《成果》 1月までに全教員が6回以上の互見授業に参加することができた。このことから目標を達成することができた。 【課題】 小中学校への授業見学の機会が少なかった。 『改善策』 学校公開期間に、他の高校や町内の小中学校の公開授業に積極的に参加する。		
② 家庭学習時間調査と個人面談を行うことで家庭学習習慣の定着を図り「確かな学力」を育成する。	教務課 各教科 各学年	家庭学習習慣が身につけていない生徒、家庭学習時間が不十分な生徒が多く、家庭学習習慣の定着が求められている。	【成果指標】 普通科では学年+30分の家庭学習が確保された。	[普通科1年] 90分の家庭学習に対する取り組み状況が、 100%達成の生徒数を a 80%以上達成の生徒数をb 60%以上達成の生徒数をc 60%未満の生徒数を d とし、段階的に評価する。 (1.0×a + 0.9×b + 0.7×c + 0.5×d) / 31 × 100 (%) で計算した結果、学習時間を達成できている人数の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	(75.4%) B 77.1%	《成果》 小テストに対する勉強等で毎日の学習習慣が身に付いている生徒が増えた。 【課題】 平均時間が90分を下回っている生徒が10人程度おり、家庭学習習慣を身に付けさせることが難しい。 『改善策』 復習に力を入れ、毎日少しでも授業内容を振り返る習慣を付けられるよう指導を行う。進路について調べることを勧め、自分の目標を早めに設定できるよう指導を行う。		C以下の場合 は取組を改善する。	月毎にクラスの学習記録を集計				
			【成果指標】 普通科では学年+30分の家庭学習が確保された。	[普通科2年] 150分の家庭学習に対する取り組み状況が、 100%達成の生徒数を a 80%以上達成の生徒数をb 60%以上達成の生徒数をc 60%未満の生徒数を d とし、段階的に評価する。 (1.0×a + 0.9×b + 0.7×c + 0.5×d) / 24 × 100 (%) で計算した結果、学習時間を達成できている人数の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である		(66.7%) B 70.5%	《成果》 進路を国立大学と明確にした生徒が、目標の達成に向けて学習する時間を増やしている。 【課題】 上記の生徒以外の学習時間が150分には届いていない。 『改善策』 進路先によどのような学習が必要なかを提示し、学習時間を増やすよう指導していく。						
			【成果指標】 普通科では学年×1時間の家庭学習が確保されたか。	[普通科3年] 180分の家庭学習に対する取り組み状況が、 100%達成の生徒数を a 80%以上達成の生徒数をb 60%以上達成の生徒数をc 60%未満の生徒数を d とし、段階的に評価する。 (1.0×a + 0.9×b + 0.7×c + 0.5×d) / 37 × 100 (%) で計算した結果、学習時間を達成できている人数の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である			(60.8%) C 60.8%			《成果》 上級学校への進学を志している生徒は、目標以上の家庭学習時間を確保している者が多い。 【課題】 進路が決定した生徒の学習時間が非常に少なくなった。 『改善策』 進路決定後も進学先での学習や、就職後の活動を見据えた学習ができるよう取り組みを行う。			
			【成果指標】 地域産業科では提出物を期限内に提出することができた。	[地域産業科1年] 提出物や課題を提出期限内に、 ア. 必ず提出した。 イ. ほとんど提出した。 ウ. あまり提出していない。 エ. 提出してない。 と答えた生徒の割合が、 A ア. イの合計が90%以上 B ア. イの合計が80%以上 C ア. イの合計が70%以上 D ア. イの合計が70%未満						(80.0%) B 81.0%	《成果》 提出物の期限を守る必要性をLHRやSHRを活用し、生徒に伝え続けた結果、提出物の期限を守ろうとする様子が見られた。 【課題】 提出物が遅れる生徒が決まってきており、あまり提出率が伸びなかった。 『改善策』 個別面談を繰り返すことで、提出物を出す習慣を身に付けさせる。		
			【成果指標】 地域産業科では提出物を期限内に提出することができた。	[地域産業科2年] 提出物や課題を提出期限内に、 ア. 必ず提出した。 イ. ほとんど提出した。 ウ. あまり提出していない。 エ. 提出してない。 と答えた生徒の割合が、 A ア. イの合計が90%以上 B ア. イの合計が80%以上 C ア. イの合計が70%以上 D ア. イの合計が70%未満							(85.5%) B 88.0%	《成果》 ほとんどの生徒が期限内に提出物を出すことができている。 【課題】 一部の生徒が提出物を期限内に出すことができていない。 『改善策』 3年次での進路に関わる書類提出の大切さを伝え、改善を図っていく。	
			【成果指標】 地域産業科では提出物を期限内に提出することができた。	[地域産業科3年] 提出物や課題を提出期限内に、 ア. 必ず提出した。 イ. ほとんど提出した。 ウ. あまり提出していない。 エ. 提出してない。 と答えた生徒の割合が、 A ア. イの合計が90%以上 B ア. イの合計が80%以上 C ア. イの合計が70%以上 D ア. イの合計が70%未満								(95.5%) A 95.8%	《成果》 ほぼすべての生徒が提出物を期限内に出すことができている。 【課題】 一部の生徒が提出物を期限内に出すことができていない。 『改善策』 LHRや面談等で継続して提出物の期限を守ることの重要性や、基本的な生活習慣を身に付けようとする意識を向上させていく。

令和4年度学校経営計画に対する評価実績表(重点目標に対する各課・学年の取組)

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	(中間報告) 集計	成果と課題及び改善策等	判定基準	備 考	
③	各課・各教科と学年団との連携と情報の共有化により生徒個々に応じた多面的な進路指導を行い、生徒が進路実現に向けて意欲的に学習などに取り組める環境づくりを進める。	進路指導課 各学年	進路希望先を具体的に決定するのが遅れるため、進路実現に向けて準備期間が不十分になる傾向がある。	【成果指標】 年度末までにおおまかに進路目標を定め、次の行動を意識することができた。	〔1年〕 年度末までに、進学はおおまかに上級学校を、就職はおおまかに職種を定め、次の行動を意識できた生徒の割合が、 A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	(50.0%) A 86.0%	《成果》 面談を通して、進路の方向性をイメージできる生徒が多くなってきた。 【課題】 生徒の進路希望が、まだ全体的におおまかなイメージであり、具体的な進路希望になっていない。 『改善策』 面談やLHRを通して、仕事の内容や上級学校での学びに関する情報を提供し、進路について自分事として考える機会を増やす。	C以下の場合 は取組を改善する。	進路希望調査 生徒へのアンケート	
				【成果指標】 年度末までに具体的に進路目標が定まり、実現に向け準備を始めた。	〔2年〕 年度末までに、進学は具体的な上級学校を、就職は具体的な職種を定め、実現に向けて準備を始めた生徒の割合が、 A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満		(63.9%) B 88.5%	《成果》 進路チューター取組によって、メンター教員との面談をもとに、第一志望を確定することができた。またそれにともない、具体的な進学先・就職先の情報を収集することができた。 【課題】 今後は第一志望の進路実現に向けて学力・資質の向上が必要である。 『改善策』 学力向上については、今以上に普段の授業への取り組み方を改善させ、検査や模擬試験等を利用し段階的に学力の定着を行う。また、就職希望者については、進路ガイダンスなどを通じて企業の方からの講話を聴く機会を提供し、勤労観など社会人としての資質を養う。	C以下の場合 は取組を改善する。	進路希望調査 生徒へのアンケート
				【成果指標】 進路先決定に向けて十分な準備をしている。	〔3年〕 就職・進学において、合格を得るために十分な準備をしていると回答した生徒の割合が、 A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満		(78.9%) B 88.7%	《成果》 2年次に取り組んだ進路チューター取組で、具体的な準備を進めることができた。 【課題】 新たな入試システムが導入されている中で、総合型選抜や共通テストをはじめとする受験に対応できる力を付けていくことが必要である。 『改善策』 入試問題研究を各教科で行い、授業や進学希望者への指導に還元していく。また、生徒には検査や模擬試験を有効に活用させ、実力の定着を図る。	C以下の場合 は取組を改善する。	生徒へのアンケート
④	進路指導課と1学年学年団・担任との連携により、進路面接の質を高め、面談回数を増やすことで進路目標の早期決定を促す。	進路指導課 第1学年	進路目標の設定が遅れ、自己実現のために授業や総合的な探究の時間を有効に活用できていない生徒がいる。	【努力指標】 生徒の進路意識を高めるために生徒との個人面談を実施した。	生徒一人一人との個人面談回数が、 A 6回以上 B 5回以上 C 4回以上 D 4回未満	(3.0回) A 6.0回	《成果》 各学期に2回を目安に取り組んだ結果、面談回数をしっかりと確保することができた。 【課題】 面談回数を確保するだけでなく、生徒の状況に応じた面談を行っていくことが必要である。 『改善策』 それぞれの担当教員と連携することで、必要なタイミングで面談を行えるようにする。	C以下の場合 は取組を改善する。	個人面談数調査 生徒へのアンケート	
⑤	今後を見据えた進路指導に取り組み、具体的な進路目標の決定を面談を利用して促すことにより「確かな学力の育成」を図る。	進路指導課 第2学年	目標が定まらず進路実現へ向けての具体的な取り組みが足りない。進路決定に向けて授業を有効に活用していない生徒への指導が必要である。	【努力指標】 生徒の進路意識を高め具体的に進路を決定するために生徒との個人面談を実施した。	生徒一人一人との個人面談回数が、 A 7回以上 B 6回以上 C 5回以上 D 5回未満	(3.0回) B 6.5回	《成果》 進路決定のため、効果的な面談に取り組めた。 【課題】 進路先を迷う生徒への指導が今後も必要である。 『改善策』 まだ進路希望が決まっていない生徒に対して、今後も継続して進路指導を行い、生徒の進路実現に向け、学習方法の改善等について面談を行っていく。	C以下の場合 は取組を改善する。	個人面談数調査 生徒へのアンケート	
⑥	一人一人の進路目標に対するきめ細やかな指導を目指すべく個人面談をきめ細かに実施する。	進路指導課 第3学年	学業や部活動の両立を目指し、実際に両立させている生徒が徐々に増えつつある。目標意識の高揚も併せて、実力養成のための補習、資格試験、模擬試験においても頑張りを見せている。個人レベルでの自主・協調の研鑽を一層積み重ねる必要がある。	【努力指標】 生徒の進路実現に向けて個人面談を実施した。	生徒一人一人との個人面談回数が、 A 7回以上 B 6回以上 C 5回以上 D 5回未満	(3.5回) B 6.5回	《成果》 生徒の進路決定に向け、時期に応じた面談を行うことができた。 【課題】 進路決定者との面談時間を作る余裕が無かった。 『改善策』 高校卒業後の進路が確定した生徒にも、その先の進路に向けてのことや、卒業までの生活について話し合える時間を作れるよう、業務改善を行う。	C以下の場合 は取組を改善する。	担任へのアンケート	
2	安全・安心な学校づくりの推進と地域みらい留学365による交流を通じて、変化する社会に対応できる精神的な逞しさを備えた「人間力の育成」を図る。	生徒指導課 生徒会 各学年	「遅刻ゼロ運動」の取組も5年目となり、理由のない遅刻は減ってきたが、遅刻ぎりぎりの登校が各学年各クラスに若干名みられる。今年度も全校生徒で遅刻ゼロの日が増えるよう運動を続ける。余裕を持った登校が安定した学校生活につながり、時間を上手に管理する習慣を身につけさせたい。	【成果指標】 毎日の「遅刻0の日」の集計結果を生徒玄関に掲示板に示し、全校生徒が意識して取り組んだ。	遅刻0(ゼロ)の日が年間合計で、 A 140日以上 (約72%) B 130日以上 C 120日以上 D 120日未満	(59日) A 148日	《成果》 全校生徒で取り組みは、遅刻のない日が148日/193日(77%)であった。(昨年度は(80%)) 【課題】 生徒アンケートにおいて「時間に余裕を持った5分前行動(登校)を意識して行動している」と回答した割合は約85%にとどまり、特定のクラスで若干名、遅刻の常習がみられた。 『改善策』 1学期にしっかりと高校生活のリズムを安定させ、基本的な生活習慣が確立するよう意識させる。保護者と連携して生活リズムを崩さないようにする。進路目標を持った積極的な学校生活を送るよう働きかける。	C以下の場合 は取組を改善する。	毎日の出欠調査	
				【努力指標】 いじめを見逃さない学校づくり(いじめの未然防止、早期発見、早期解決)に取り組んだ。	日頃から、いじめ調査や巡回指導、面談や見守り・声かけなど、いじめを見逃さない学校づくり(いじめの未然防止、早期発見、早期解決)に取り組んでいる。 ア. よく当てはまる。 イ. やや当てはまる。 ウ. あまり当てはまらない。 エ. 当てはまらない。 A ア. イの合計が95%以上 B ア. イの合計が90%以上 C ア. イの合計が80%以上 D ア. イの合計が80%未満		(100%) A 100%	《成果》 朝の挨拶運動や交通安全運動、SHR時や授業での教室巡回や昼食時の校内巡視、担任や部顧問の面談週間、毎月のいじめ調査アンケートなど、すべての職員で生徒を見守ることを意識して取り組んだ。(教職員アンケートで、前期は26名/26名、後期は26名/26名が、ア、イに回答) 【課題】 限られた職員数のなか、校務等が重なり時間の確保や調整が難しくなっている。 『改善策』 すべての教職員の連携や協力体制で取り組めるよう調整する。また、生徒会などの活動からも、いじめを見逃さない風通しのよい学校全体の雰囲気づくりにつながる活動を働きかける。	C以下の場合 は取組を改善する。	教員へのアンケート

令和4年度学校経営計画に対する評価実績表(重点目標に対する各課・学年の取組)

	重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	(中間報告)集計	成果と課題及び改善策等	判定基準	備 考
		③ 生徒会の「元気で活力ある健全明朗な学校づくり」の目標を実現するため、PTA等の協力も得て生徒がすすんで挨拶する運動を実施する。	生徒会 各学年 生徒指導課 PTA	前期・後期アンケート結果で、生徒が自らすすんで挨拶をしていると回答している割合はA評価である。今年度も「おはよう！声かけ運動」の伝統を継続して行く。各学年においてもSHR時や学年集会で大きな声で挨拶できる指導を続ける必要がある。	【成果指標】 自分から進んで挨拶をしている生徒が増えた。	「自分からすすんで挨拶している。」と回答した生徒の割合が、 A 95%以上 B 85%以上 C 75%以上 D 75%未満	(93.3%) A 99.7%	<p>《成果》 生徒アンケートで99%以上の生徒が自分から進んで挨拶することができた。</p> <p>【課題】 質の高い挨拶ができていない。</p> <p>『改善策』 学年や生徒会、進路指導と連携を図りながら、登校時「おはよう！声かけ運動」、SHR時の挨拶指導や学年集会、面接指導等を通じて質の高い挨拶をするよう指導する。</p>	C以下の場合 は取組を改善する。	生徒へのアンケート
3	地域における6次産業の担い手として、「地域産業の振興に貢献できる人材の育成」を図る。	① 講演会・講習会や企業人インタビュー(DVD)、産業連携事業などの各種取組をとおして、地域社会に貢献できる人材を育てる。	地域産業科	毎年、各種行事を実施し事後指導として感想文を書いているが、生徒の意識変化を分析していない。	【成果指標】 活動をとおして生徒の地域社会に貢献する意識が高まった。	地域社会に貢献しようという意識が高まった生徒の割合が、 A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	(90.0%) A 90.0%	<p>《成果》 課題研究や総合的な探究の時間を通して、地域の課題やその解決策を考えることで、地域社会に貢献しようとする意識が高まった。</p> <p>【課題】 コロナ禍で産業連携等の行事が実施できていない。</p> <p>『改善策』 継続して地域課題と解決策について考え、その活動を継続していく。</p>	C以下の場合 は取組を改善する。	生徒へのアンケート
		② 保護者や地域の方に能登高校の理解を深めてもらい、行事に参加してもらうことで本校の人材育成に協力してもらう。	総務課	「能登高だより」の配布や能登町広報誌「のと広報」に連載することによって学校理解に効果があると考えられる。今年度も来校者を一層増やす工夫が求められている。様々なイベント等をからめ、PTAの参加人数を増加させていきたい。	【成果指標】 来校する保護者・地域住民が増えた。	来校された保護者・地域の方(学級懇談会・能登高祭・能登高商店開店時・教育ウィーク・PTA行事等)の人数の合計が、 A 1400人以上 B 1200人以上 C 1000人以上 D 1000人未満	(223人) D 622人	<p>《成果》 人数制限がある中、積極的にPTA活動に参加して頂いたり、懇談会や説明会等に出席して頂いた。</p> <p>【課題】 人数制限やイベント自粛のため、来校者数を増やすことができなかった。</p> <p>『改善策』 今後も能登町の有線放送やマスコミ等へ取材依頼をし、本校の魅力をPRするように努める。</p>	C以下の場合 は取組を改善する。	行事毎の人数調査 入学式(98) PTA声かけ・理事会(127) 保護者懇談(277) 体育祭(46) 自動車学校説明会(31) 教育ウィーク(7) カレーの日(11) 修学旅行説明会(25)
	全教職員が生徒に寄り添い、生徒が安心できる居場所の確保に努める。	③ 記名式アンケートにより個に対応できる態勢を整え、スクールカウンセラー等にも協力を仰ぎ、全教職員で、全ての生徒が「相談できる人がいる」と感じることができるようにする。	保健厚生 教育相談	昨年度末のアンケート結果によると大部分の生徒が「相談できる相手があり、その人は親身になって対応してくれる」と感じている。しかし、不安感をかかえ、保健室を利用する生徒が増えてきている。	【満足度指標】 「親身になって対応してくれる人がいる。」と感じている生徒の割合が増える。	「親身になって対応してくれる人がいる。」と感じている生徒の割合が、 A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	(97.1%) A 98.7%	<p>《成果》 親身になって対応してくれる人がいると感じる生徒が多く、学校を通して良い人間関係が構築することができた。</p> <p>【課題】 親身になって対応してくれる人がいると回答しながらも相談することに遠慮している生徒が10%いる。</p> <p>『改善策』 これまでの記名式のアンケートと全教職員による面談の取り組みを継続しつつ、『SOSの出し方』講座など啓発活動も取り入れていく。</p>	C以下の場合 は取組を改善する。	生徒へのアンケート
4	部活動の強化と生徒会活動の活性化を進めるとともに、教職員の多忙化改善に取り組み、適正なワークライフバランスを図る。	① 部活動加入後の積極的な活動を推進する。	生徒会	多くの生徒が部に加入しているが、所属だけにとどまる生徒も見られ、生徒全員が積極的に部活動に取り組むよう指導する必要がある。	【成果指標】 部活動に加入後も、積極的に活動していた。	積極的に部活動を行っている生徒の割合が、 A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	(93.3%) B 89.2%	<p>《成果》 生徒アンケートで前期は93.3%、後期は89.2%の生徒が積極的に部活動を行っていると回答しており、多くの生徒が積極的に部活動を行うことができた。</p> <p>【課題】 全員加入の部活動において、積極的に参加できなかったと回答した生徒もいた。</p> <p>『改善策』 部活動に積極的に参加できなかった部員と面談し、彼ら自身が目標を設定し、参加する機会を設ける。各部の顧問と連携し、部活動を監督することで、部員の活動が見られていることを生徒に意識させる。</p>	C以下の場合 は取組を改善する。	生徒へのアンケート
		② 教職員の多忙化改善に取り組む。	教頭	年々、本校職員の時間外勤務時間は減少傾向にあるが、部活動指導や生徒の質問対応などにより個人差が大きいのが現状である。生徒と向き合う時間を確保しつつも、その他の業務内容の見直しを行うなどの効率化により、ワークライフバランスを図る必要がある。	【成果指標】 適正な退庁時間で、帰宅していた。	職員の勤務時間外勤務時間の平均が、 A 45時間以下 B 50時間以下 C 55時間以下 D 55時間より多い	(45時間48分) A 41時間15分	<p>《成果》 昨年同時期より2時間57分増加しているが、中間評価時より4時間33分減少している。特に10月以降は80時間を超える職員はいない上、前期と比較して45時間未満の職員は増えており、改善傾向にある。</p> <p>【課題】 45時間未満が増加し、80時間以上が減少していることから、前期の改善策のひとつであった業務の効率化が進んでいると思われるが、業務の平準化が進んでいるとはいえない。</p> <p>『改善策』 チームで課題を解決するという意識を高めることで、業務の平準化を進めていくよう促す。</p>	C以下の場合 は取組を改善する。	時間外勤務時間調査